

平成30年度版 改善計画（働き方改革）

昭和町立押原中学校

No.	項目	現状と課題	H31年度に目指すべき状態	①H30年度に実施する内容 ②H31年度に向けて検討する内容	達成状況
1	会議等の効率化	<p>職員会議の資料を2日前までには配付するようになり、論点を絞ることで、概ね60分程度で終了するようになった。今後、会議資料データの電子化の整備をさらに進める。</p> <p>朝の職員打ち合わせでは、連絡事項が多岐に渡って提案され、長引く事が多い。全体連絡には校内LANによる連絡・回覧システムを活用し、職員がパソコンの管理を確実に行うことで周知が図れるよう徹底する。</p>	<p>会議資料の電子化による管理及び提案内容の焦点化を図ることを徹底する。</p> <p>朝の打ち合わせを必要最小限にし、朝の活動に余裕を持って取り組めるようにする。</p>	<p>① 職員会議資料については、昨年度との相違点を意識して簡潔に提案できるよう、各担当が精査し作成する。また、学年会議での生徒指導の提案については、電子化されたデータを運営委員会と生徒指導部会とで共有できるようファイルを工夫し、会議の効率化を図る。朝の伝達事項をすべて校内LANによる連絡・回覧システムの掲示板に掲載し、全職員が閲覧することを徹底する。</p> <p>② 職員会議資料については、昨年度との相違点を意識して簡潔に提案できるよう、各担当が精査し作成することを徹底する。全体による朝の打ち合わせの時間短縮を図り、学年の打ち合わせを充実させる。</p>	
2	学校行事の負担軽減	<p>P T Aの学校委員会が年間5回行われている。（午後7時半開始）この負担を軽減し、よりスムーズなP T A活動を実践する。また、学園祭の2日間を平日に開催することにより、他校との対応等の管理・運営を軽減するよう配慮する。</p>	<p>P T A学校委員会を年間5回から4回に削減し、簡素化を図る。また、学園祭は、文化部門及び体育部門とも平日開催することにより、生徒指導の徹底を図る。</p>	<p>① P T A学校委員会の開催回数削減による効果を検証し、その定着を図る。</p> <p>② 学園祭の平日開催について、学校評価等で意見を求め検証をし、日程の在り方を定着させる。</p>	

3	校内組織の見直し	各学年での突発的な問題等について、起こった時間・場所と大まかな内容について速やかな報告を目標とし、45分以内という目標設定を行い、ほぼ達成できた。今年度は、30分以内には教頭と生徒指導主事に報告できるようにし、迅速な初期対応に繋げていく。	各学年で起こった問題等に対して、速やかな報告（30分以内）を徹底し、迅速な初期対応に繋げていく。	<ul style="list-style-type: none"> ① 各学年での突発的な問題等について速やか（30分以内）に報告し、管理職や生徒指導主事との相談内容をもとに、対応がより素早く、適切にできるようにする。 ② 全職員の情報共有を徹底するとともに、生徒指導部と運営委員会で話し合う内容を精査していく。 	
4	業務の効率化	出席簿の電子化や毎学期の通信表所見の負担軽減を行った結果、担任が三者懇談の準備にかかる時間を十分確保することができた。校内研究会では、協働的な研究体制を確立できるよう取組を推進する。また、年休取得率を高め、心身健康な業務体制の推進を図る。	一人一実践に関わり、互いの授業を見合うとともに付箋にて授業のよかった点や改善点のポイントを示すことにより、共通理解を図るとともに研究討議の時間短縮を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ① 一人一実践の授業を教科横断的な視点をもとに互いに見合うことで、個々の授業力を高める。また、授業観察のポイントを付箋により示すことで、研究討議の時間短縮を図る。 ② 授業観察の視点を明確に示し、互いの授業を見合い研究を深めることで、協働的な研究体制の強化を図る。また、年休取得を各自2日増加させるよう推進を図る。 	
5	部活動の負担軽減	部活動の負担軽減に取り組んだ結果、大会前などの特別な場合を除いて、土曜日、日曜日のどちらか1日は休むよう心がけた。県教委より提示されたガイドラインを基に、休日の部活動の適正化にさらに取り組んでいく。	「やまなし運動部活動ガイドライン」に沿って作成した年間計画に基づいた適正な部活経営を行い、負担軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ① 各職員の部活動運営において、複数顧問制を生かしながら、休日の活動回数については県の指導に基づいた実施に努め、部活動の負担軽減を進めていく。 ② 部活動外部指導者、部活動指導員、地域人材を活用することで、部活動の負担軽減を更に進めて行く。 	
6	地域人材の活用	地域人材の活用について、生徒の安全確保に関する面での協力を得られるようになったので、今年度は環境整備や生徒指導に関する面での、協力を得られるよう呼びかけを行う。	町学校運営推進協議会のコミュニティ・スクールディレクターに依頼し、地域の人材を積極的に活用することで、職員の負担軽減に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ① これまでの学習ボランティアによる実践を継続しつつ、コミュニティ・スクールディレクターに依頼し、地域人材とのコンタクトを積極的に取り連携を図る。 ③ 地域人材のリストをもとに、本校のどのような教育活動において必要か、洗い出しを行う。 	